

四半期報告書

(第23期第1四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳丸 剛
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸二丁目12番1号
【電話番号】	044(820)8620
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山口 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 累計(会計)期間	第23期 第1四半期 累計(会計)期間	第22期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,093,657	1,096,121	4,290,183
経常利益(千円)	49,012	25,174	256,204
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)(千円)	△18,415	31,931	219,689
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	863,500	863,500	863,500
発行済株式総数(株)	56,628	56,628	56,628
純資産額(千円)	1,185,541	1,455,577	1,423,646
総資産額(千円)	2,215,701	2,332,018	2,268,404
1株当たり純資産額(円)	20,935.61	25,704.21	25,140.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 (△)金額(円)	△325.20	563.89	3,879.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	562.76	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	53.5	62.4	62.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,719	100,144	202,108
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△103,937	△1,837	△11,328
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△25,008	△16,668	△91,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,034,676	1,290,710	1,209,071
従業員数(人)	880	751	756

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第22期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	751	(1)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	対前年同期比(%)
エンジニアアウトソーシング事業	939,060	△1.9
N&Sソリューション事業	110,442	△2.9
ビジネスソリューション事業	46,618	103.9
合計	1,096,121	0.2

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国経済は、経済政策の効果、企業収益の改善といった明るい材料があったものの、景気の足踏み、雇用・所得環境の低迷、さらなる円高懸念等の先行き不透明要因があり、依然厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いております。

当社の営む人材アウトソーシング事業におきましては、景気の後退に伴い顧客企業との派遣契約更新の打ち切り、派遣料金の引下げ、稼働時間の短縮等、依然厳しい外部環境となっております。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供することで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に掲げ、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、受注環境が緩やかに回復し稼働率が徐々に改善し計画通りの推移となりました。

営業利益、経常利益につきましては、昨年度から引き続き費用の抑制を行っておりますが、想定以上の効果を得ることが出来ず減益となりました。

四半期純利益につきましては、前期において計上致しました事業構造改善費用等におきまして、一部戻入益が発生したことから増益となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高1,096百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益25百万円(前年同期比49.0%減)、経常利益25百万円(前年同期比48.6%減)、四半期純利益31百万円(前年同期は四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

①エンジニアアウトソーシング事業

売上高は939,060千円となり、セグメント利益は24,551千円となりました。

②N&Sソリューション事業

売上高は110,442千円となり、セグメント損失は586千円となりました。

③ビジネスソリューション事業

売上高は46,618千円となり、セグメント利益は1,279千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末より81百万円増加し1,290百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は100百万円(前年同四半期は53百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益54百万円の計上、売上債権の減少10百万円、未払費用の増加13百万円、退職給付引当金の増加8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期は103百万円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は16百万円(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出16百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,628	56,628	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注2)
計	56,628	56,628	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年8月19日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	224
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	896
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日(同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日)から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

- 2 平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	56,628	—	863,500	—	183,675

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 56,628	56,628	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,628	—	—
総株主の議決権	—	56,628	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高（円）	28,000	26,100	46,100
最低（円）	22,000	23,200	25,500

（注） 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	漆崎博之	平成23年1月31日

(2) 役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長	取締役	香田史朗	平成23年2月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）および当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,710	1,209,071
受取手形及び売掛金	600,606	611,141
仕掛品	1,365	713
原材料及び貯蔵品	772	916
繰延税金資産	141,271	161,032
未収入金	6,586	5,993
その他	65,928	52,279
貸倒引当金	△2,477	△2,488
流動資産合計	2,104,763	2,038,660
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 1,322	※1 1,418
工具、器具及び備品(純額)	※1 14,785	※1 16,658
その他	2,100	—
有形固定資産合計	18,207	18,076
無形固定資産	42,120	41,130
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,893	5,007
敷金及び保証金	115,896	119,358
その他	51,029	51,178
貸倒引当金	△4,893	△5,007
投資その他の資産合計	166,926	170,537
固定資産合計	227,254	229,743
資産合計	2,332,018	2,268,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,614	19,812
1年内返済予定の長期借入金	33,320	49,988
未払金	25,410	27,181
未払費用	293,272	280,201
未払法人税等	3,836	10,349
未払消費税等	31,455	30,158
賞与引当金	100,245	115,393
その他	89,730	45,649
流動負債合計	598,884	578,734
固定負債		
退職給付引当金	274,098	266,024
その他	3,458	—
固定負債合計	277,556	266,024
負債合計	876,440	844,758

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	340,456	340,456
利益剰余金	251,621	219,689
株主資本合計	1,455,577	1,423,646
純資産合計	1,455,577	1,423,646
負債純資産合計	2,332,018	2,268,404

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,093,657	1,096,121
売上原価	842,501	876,018
売上総利益	251,155	220,102
販売費及び一般管理費	*1 201,662	*1 194,857
営業利益	49,493	25,244
営業外収益		
受取利息	31	0
その他	607	585
営業外収益合計	638	586
営業外費用		
支払利息	816	296
その他	302	359
営業外費用合計	1,119	656
経常利益	49,012	25,174
特別利益		
受入助成金	49,898	14,311
事業構造改善費用等戻入益	—	36,665
その他	458	16
特別利益合計	50,357	50,992
特別損失		
固定資産除却損	43	—
特別退職金	45,222	—
雇用調整支出金	70,391	19,181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,966
その他	84	—
特別損失合計	115,741	22,147
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△16,372	54,019
法人税、住民税及び事業税	2,043	2,066
法人税等調整額	—	20,021
法人税等合計	2,043	22,087
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,415	31,931

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△16,372	54,019
減価償却費	3,584	1,968
ソフトウェア償却費	3,072	3,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△458	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88,041	△15,148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,333	8,073
受取利息及び受取配当金	△31	△0
支払利息	816	296
固定資産除却損	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,012	10,534
未収入金の増減額 (△は増加)	150,920	△593
前受収益の増減額 (△は減少)	2,707	△787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△677	1,801
未払金の増減額 (△は減少)	△46,124	△6,502
未払費用の増減額 (△は減少)	△62,235	13,070
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,899	1,297
その他	56,770	37,754
小計	71,158	108,541
利息及び配当金の受取額	31	0
利息の支払額	△763	△266
法人税等の支払額	△16,707	△8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,719	100,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△333	△497
無形固定資産の取得による支出	△3,604	△1,250
定期預金の預入による支出	△100,000	—
その他	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,937	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,008	△16,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,008	△16,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,226	81,638
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,903	1,209,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,034,676	※1 1,290,710

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項ありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は88,467千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は83,555千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 78,288千円	給料手当 77,590千円
賞与引当金繰入 9,528	賞与引当金繰入 12,092
教育研修費 2,364	家賃地代 20,604
家賃地代 22,382	支払手数料 17,015
支払手数料 16,928	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,134,676	現金及び預金勘定 1,290,710
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000	現金及び預金勘定 1,290,710
現金及び現金同等物 1,034,676	現金及び現金同等物 1,290,710

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,628株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は技術者派遣事業を主として、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、エンジニアアウトソーシング事業、N&Sソリューション事業、ビジネスソリューション事業の3つを報告セグメントとしております。

エンジニアアウトソーシング事業は、半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

N&Sソリューション事業は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションの提供をしております。

ビジネスソリューション事業は、IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	ビジネスソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	939,060	110,442	46,618	1,096,121
セグメント利益又は損失（△）	24,551	△586	1,279	25,244

（注1）セグメント利益又は損失（△）の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 25,704円21銭	1株当たり純資産額 25,140円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △325.20円	1株当たり四半期純利益金額 563.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額 562.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,415	31,931
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△18,415	31,931
期中平均株式数(株)	56,628	56,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第22期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。